

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	3,667,351,233	159,398,138	101,409,379	3,725,339,992	1,713,227,865	241,833,140	-	-	2,012,112,127
	構 築 物	301,167,340	-	16,859,850	284,307,490	178,046,601	21,533,209	-	-	106,260,889
	機 械 装 置	27,106,749,421	453,684,753	3,360,072,603	24,200,361,571	20,026,029,436	1,105,229,780	-	-	4,174,332,135
	車 両 運 搬 具	24,363,323	4,295,940	5,362,655	23,296,608	14,710,995	1,300,689	-	-	8,585,613
	工 具 器 具 備 品	27,684,129,733	1,059,423,490	1,417,776,428	27,325,776,795	24,487,655,806	1,683,744,753	-	-	2,838,120,989
計	58,783,761,050	1,676,802,321	4,901,480,915	55,559,082,456	46,419,670,703	3,053,641,571	-	-	9,139,411,753	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	62,525,419,543	1,808,320,832	848,375,085	63,485,365,290	31,163,836,218	1,868,688,254	-	-	32,321,529,072
	構 築 物	3,239,527,112	-	15,196,654	3,224,330,458	2,447,898,235	160,293,849	-	-	776,432,223
	機 械 装 置	1,193,536,891	198,469,806	-	1,392,006,697	1,140,685,535	8,763,748	-	-	251,321,162
	工 具 器 具 備 品	124,675,875	-	-	124,675,875	124,048,567	2,440,398	-	-	627,308
計	67,083,159,421	2,006,790,638	863,571,739	68,226,378,320	34,876,468,555	2,040,186,249	-	-	33,349,909,765	
非償却資産	土 地	34,723,000,000	-	2,480,000,000	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建 設 仮 勘 定	523,496,800	2,377,353,749	2,900,850,549	-	-	-	-	-	-
	計	35,246,496,800	2,377,353,749	5,380,850,549	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
有形固定資産 合計	建 物	66,192,770,776	1,967,718,970	949,784,464	67,210,705,282	32,877,064,083	2,110,521,394	-	-	34,333,641,199
	構 築 物	3,540,694,452	-	32,056,504	3,508,637,948	2,625,944,836	181,827,058	-	-	882,693,112
	機 械 装 置	28,300,286,312	652,154,559	3,360,072,603	25,592,368,268	21,166,714,971	1,113,993,528	-	-	4,425,653,297
	車 両 運 搬 具	24,363,323	4,295,940	5,362,655	23,296,608	14,710,995	1,300,689	-	-	8,585,613
	工 具 器 具 備 品	27,808,805,608	1,059,423,490	1,417,776,428	27,450,452,670	24,611,704,373	1,686,185,151	-	-	2,838,748,297
	土 地	34,723,000,000	-	2,480,000,000	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建 設 仮 勘 定	523,496,800	2,377,353,749	2,900,850,549	-	-	-	-	-	-
計	161,113,417,271	6,060,946,708	11,145,903,203	156,028,460,776	81,296,139,258	5,093,827,820	-	-	74,732,321,518	
無形固定資産 (償却費損益内)	産 業 財 産 権	561,723,818	164,023,945	126,931,905	598,815,858	193,287,534	76,394,504	-	-	405,528,324
	ソ フ ト ウ ェ ア	493,732,440	116,738,893	182,451,545	428,019,788	211,251,586	146,654,825	-	-	216,768,202
	電 気 通 信 施 設 利 用 権	204,000	-	-	204,000	153,000	10,200	-	-	51,000
	計	1,055,660,258	280,762,838	309,383,450	1,027,039,646	404,692,120	223,059,529	-	-	622,347,526
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	5,758,000	-	-	5,758,000	-	-	4,520,050	-	1,237,950
	産 業 財 産 権 仮 勘 定	505,248,939	202,511,545	256,864,867	450,895,617	-	-	-	-	450,895,617
	計	511,006,939	202,511,545	256,864,867	456,653,617	-	-	4,520,050	-	452,133,567
投資その他の 資産	そ の 他	100,630	12,710	13,530	99,810	-	-	-	-	99,810
	計	100,630	12,710	13,530	99,810	-	-	-	-	99,810

(注) 固定資産の当期増減額の主なもの次のとおりであります。
 ・水質汚濁防止法改正に伴う地下水汚染の未然防止対策工事(千現地区、並木地区、桜地区)
 (建物) 1,316,571,840円(増加)
 ・千現地区研究本館居室棟熱源機械室冷凍機更新工事
 (建物) 226,605,038円(増加)
 ・目黒地区返還に伴う土地の国庫納付
 (土地) 2,480,000,000円(減少)

(2) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
物質・材料研究機構ESCO事業	ESCOによる施設の省エネルギー化、維持管理及び省エネルギー効果の保証	BOT	東京電力(株) 日本ファシリティーズ・ソリューション(株) (株)関電工 三菱UFJリース(株)	平成20年4月1日 ～ 平成30年3月31日	※

※ BOT(Build Operate Transfer): 民間事業者が施設を建設し一定の事業期間所有・運営を行い、事業期間終了後に施設を譲り受ける形態

(3) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法に基づく除去費用等	156,701,627	2,114,684	-	158,816,311	※

※ 独立行政法人会計基準第91に定める特定の除去費用等であります。

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	76,459,219,970	-	2,974,923,750	73,484,296,220 ※1
	計	76,459,219,970	-	2,974,923,750	73,484,296,220
資本剰余金	無償譲与	6,106,000	-	-	6,106,000
	施設費	25,506,424,884	2,006,790,638	-	27,513,215,522 ※2
	前中期目標期間繰越積立金	346,400,775	-	-	346,400,775
	損益外固定資産除売却差額相当額	△523,894,412	130,483,882	499,131,871	△892,542,401 ※3、※4
	計	25,335,037,247	2,137,274,520	499,131,871	26,973,179,896
	損益外減価償却累計額	△33,577,210,422	△2,040,186,249	△676,005,626	△34,941,391,045 ※4
	損益外減損損失累計額	△131,559,204	-	△127,039,154	△4,520,050 ※5
	損益外利息費用累計額	△37,020,933	△2,114,684	-	△39,135,617 ※6
差引計	△8,410,753,312	94,973,587	△303,912,909	△8,011,866,816	

※1 政府出資金の当期減少額は、不要財産として国庫納付を行った資産に係る減資額であります。

※2 施設費の当期増加額は、施設整備費補助金により取得した固定資産取得相当額であります。

※3 損益外固定資産除売却差額相当額の当期増加額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

※4 損益外固定資産除売却差額相当額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、不要財産に係る国庫納付及び施設整備費事業により生じた固定資産除却相当額であります。

※5 損益外減損損失累計額の当期減少額は、不要財産の国庫納付によるものであります。

※6 損益外利息費用累計額の当期増加額は、時の経過による資産除去債務の調整額であります。

(5) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	3,313,056,319	-	1,036,148,351	2,276,907,968	※
前中期目標期間繰越積立金	3,862,950	-	3,445,056	417,894	
研究促進対策等積立金	108,406,500	-	89,263,300	19,143,200	
計	3,425,325,769	-	1,128,856,707	2,296,469,062	

※ 通則法44条1項積立金の当期減少額は、前期未処理損失の補填によるものであります。

(6) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	3,445,056	前中期目標期間において受託収入で取得した固定資産の減価償却費等に充てております。
研究促進対策等積立金	89,263,300	中長期計画で定めた剰余金の使途に沿って、主に広報の充実・国際交流の促進に係る経費に充てております。

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	1,082,460,695	-	558,002,964	524,457,731	-	-	1,082,460,695	-
平成27年度	-	11,917,948,000	10,805,986,004	1,111,961,996	-	-	11,917,948,000	-
合計	1,082,460,695	11,917,948,000	11,363,988,968	1,636,419,727	-	-	13,000,408,695	-

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	558,002,964	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金事業における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:558,002,964円 (材料費:6,650,208円、備品消耗品費:71,567,678円、修繕費:150,394,136円 他) イ)固定資産等の取得額:524,457,731円 (建物:49,996,201円、機械装置:149,080,824円、工具器具備品:313,476,946円 他) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用発生額558,002,964円 + 資産取得額524,457,731円 = 1,082,460,695円
	資産見返 運営費交付金	524,457,731	
	資本剰余金	-	
	計	1,082,460,695	
旧会計基準第81第3項による振替額		-	
合計		1,082,460,695	

平成27年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	10,742,464,836	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金事業における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:12,018,561,565円 (人件費:7,112,076,537円、水道光熱費:1,193,207,193円、業務委託費:670,092,411円 他) イ)自己収入に係る収益計上額:1,276,096,729円 (寄附金収益:70,517,981円、特許権収入:281,452,063円、雑益:269,689,254円 他) ウ)固定資産等の取得額:1,111,961,996円 (建物:109,401,937円、機械装置:296,206,929円、工具器具備品:504,375,150円 他) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用発生額12,018,561,565円 + 資産取得額1,111,961,996円 - 収益計上額1,276,096,729円 = 11,854,426,832円
	資産見返 運営費交付金	1,111,961,996	
	建設仮勘定見 返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	11,854,426,832	
旧会計基準第81第3項による振替額		63,521,168	
合計		11,917,948,000	

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,520,070,238	-	1,483,790,638	36,279,600	※

※ その他は施設費収益への振替額であります。

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		補助金等収益	資産見返補助金等	その他	
国際研究拠点形成促進事業費 補助金	1,285,680,000	1,285,680,000	-	-	
科学技術人材育成費補助事業	55,150,922	38,044,478	17,106,444	-	
合計	1,340,830,922	1,323,724,478	17,106,444	-	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,277) 91,452	(1) 5	(-) 26,556	(-) 5
職 員	(3,114,428) 5,746,253	(950) 550	(-) 362,489	(-) 23
合計	(3,115,704) 5,837,705	(951) 555	(-) 389,045	(-) 28

(注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬および退職手当については、国立研究開発法人物質・材料研究機構役員報酬規程等に基づき、当機構の実績、役員の業績、その他を勘案して適正額を支給しております。

② 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与の支給額基準の概要

職員等の給与については、国立研究開発法人物質・材料研究機構職員給与規程等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③ 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員を記載しております。

④ ()は非常勤の役員に対するものであり、外数で記載しております。

⑤ 支給額は千円未満を四捨五入しております。

(10) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
新学術領域研究	126,544,996 (423,652,022)	189	
基盤研究(A)	3,075,000 (10,250,000)	12	
基盤研究(B)	23,100,000 (79,441,502)	44	
基盤研究(C)	1,740,034 (5,800,112)	15	
基盤研究(S)	1,200,000 (4,000,000)	2	
挑戦的萌芽研究	487,413 (1,624,370)	6	
若手研究(A)	20,970,000 (72,514,398)	13	
若手研究(B)	2,070,000 (6,933,064)	4	
研究活動スタート支援	750,000 (2,500,000)	2	
特別研究員奨励費	0 (3,600,000)	8	
国際共同研究加速基金	1,380,000 (4,600,000)	1	
特別推進研究	6,000,000 (20,000,000)	3	
化学物質リスク研究事業	0 (2,000,000)	1	厚生労働科学研究費補助金
合 計	187,317,443 (636,915,468)	300	

(注1)本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすもの及びこれと同等のものを記載対象としております。

- (ア) 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」が適用されること
- (イ) 補助事業者が個人又はグループであること
- (ウ) 補助事業者が公募により決定されること
- (エ) 補助事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

(注2)直接経費相当額は、外数として()内に記載しております。

(注3)前期から当期への繰越分及び当期中に他機関へ支出した分担金等は除いております。

(11)セグメント情報

(単位:円)

	先端共通技術	ナノスケール材料	環境・エネルギー・資源材料	中核機能活動	計	法人共通	合計
I 事業費用	2,848,363,395	3,115,973,295	6,485,978,098	4,735,733,262	17,186,048,050	4,520,299,463	21,706,347,513
1研究業務費	2,848,363,395	3,113,984,070	6,485,978,098	4,735,733,262	17,184,058,825	2,051,601,639	19,235,660,464
2一般管理費	-	-	-	-	-	2,453,873,418	2,453,873,418
3財務費用	-	1,989,225	-	-	1,989,225	14,824,406	16,813,631
II 事業収益	2,848,363,395	3,102,485,947	6,437,242,248	4,645,750,942	17,033,842,532	4,791,538,585	21,825,381,117
1運営費交付金収益	1,967,933,858	1,000,199,768	3,001,590,771	2,391,954,298	8,361,678,695	2,938,789,105	11,300,467,800
2補助金等収益	38,044,478	1,285,680,000	-	-	1,323,724,478	-	1,323,724,478
3受託事業収入等	404,353,139	298,204,511	2,658,118,782	1,354,706,457	4,715,382,889	725,904,484	5,441,287,373
4資産見返負債戻入	411,672,275	462,280,928	723,697,018	820,456,583	2,418,106,804	267,694,023	2,685,800,827
5財務収益	-	-	-	-	-	1,185,821	1,185,821
6その他	26,359,645	56,120,740	53,835,677	78,633,604	214,949,666	857,965,152	1,072,914,818
III 事業損益	-	△13,487,348	△48,735,850	△89,982,320	△152,205,518	271,239,122	119,033,604
IV 総資産	876,294,241	966,599,616	1,655,440,961	3,903,452,473	7,401,787,291	72,980,853,638	80,382,640,929
(主要資産内訳)							
現金及び預金	-	-	-	-	-	4,148,653,323	4,148,653,323
建物	-	-	-	-	-	34,333,641,199	34,333,641,199
機械装置	388,776,181	344,226,935	569,190,241	2,865,704,754	4,167,898,111	257,755,186	4,425,653,297
工具器具備品	458,650,787	598,930,248	957,166,869	555,769,835	2,570,517,739	268,230,558	2,838,748,297
土地	-	-	-	-	-	32,243,000,000	32,243,000,000

(注) ①当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。

第3期中期目標期間における事業セグメント

【先端共通技術】	物質・材料研究において共通的に必要となる先端技術の研究開発
【ナノスケール材料】	ナノサイズ特有の物質特性等を利用した新物質・新材料の創製
【環境・エネルギー・資源材料】	社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発
【中核機能活動】	先端研究基盤の整備・運営、グローバルに活躍できる人材育成等の活動

②事業費用のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務及び企画部門業務に係る費用であります。

③事業収益のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務及び企画部門業務に係る運営費交付金収益であります。

④総資産のうち、配賦不能資産は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは土地、建物並びに一般管理業務及び企画部門業務に係る資産であります。

⑤損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額、前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用及び研究促進対策等積立金を財源とする事業費用の各セグメント別の金額は、次のとおりであります。

(単位:円)

	先端共通技術	ナノスケール材料	環境・エネルギー・資源材料	中核機能活動	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	1,301,770	709,844	3,890,442	310,406	6,212,462	2,033,973,787	2,040,186,249
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	2,114,684	2,114,684
引当外賞与見積額	4,498,734	2,380,763	7,267,185	2,883,805	17,030,487	3,042,083	20,072,570
引当外退職給付増加見積額	13,804,662	7,305,530	22,299,839	8,849,142	52,259,173	9,334,832	61,594,005
前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用	-	-	3,445,056	-	3,445,056	-	3,445,056
研究促進対策等積立金を財源とする事業費用	-	13,487,348	-	38,312,140	51,799,488	37,463,812	89,263,300

(12)重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は次のとおりであります。

(単位:円)

契約名	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
増設スパッタチャンバー	アルバック販売(株)	45,900,000	-	45,900,000
クラウド管理ソフトウェア及び認証基盤システムの構築	(株)日立製作所	27,648,000	-	27,648,000
データプラットフォーム用ネットワークおよび提供サーバの構築	キヤノンITソリューションズ(株) 基盤・セキュリティソリューションズ事業本部	37,087,200	-	37,087,200
無機材料データベースシステム有償版の開発	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	64,962,216	-	64,962,216
クラスタ計算システムの構築	キヤノンITソリューションズ(株)	93,852,000	-	93,852,000
計		269,449,416	-	269,449,416

(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

預金の種類	金額
普通預金	4,148,653,323

②未払金

(単位:円)

取引先名称	金額
高砂熱学工業(株)	238,096,800
川本工業(株)	187,820,640
ジョンソンコントロールズ(株)	145,169,240
東京電力(株)土浦支社	78,676,341
(株)第一テクノ	69,660,000
その他	2,462,725,795
計	3,182,148,816